

28-3 疾病構造変化と地域移行に伴うニーズの多様化に対応する 精神医療福祉体制構築に関する研究

主任研究者：大塚俊弘（平成 28、29 年度）、藤井千代（平成 30 年度）

分担研究者：藤井千代、菊池安希子、平林直次、山之内芳雄

1. 研究目的

近年の地域精神医療福祉の現場では、ゆるやかではあるが精神障害者の治療・支援の中心は入院治療から地域支援へと軸足を移しつつある。我が国においては、家族と共に暮らす精神障害者の割合が高く、精神障害者を地域で支えていくにあたり、家族がそのケアの中心的役割を担っていることも少なくない。しかし、家族支援の重要性が認識されてから久しいにもかかわらず、十分な支援が提供されているとは言い難い状況である。また疾病構造変化に伴い、統合失調症や気分障害を中心とした支援体制では対応困難なケースが増えているとの指摘もある。医療観察法医療は、法の施行から 10 年以上が経過しているが、一般精神科医療に移行する際の課題とその対応については十分に検討されていないという問題もある。これらの地域のニーズに対応できる体制構築に資することを目的として研究を実施した。

2. 研究方法、結果及び考察

本研究は、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に基づき、国立精神・神経医療研究センター倫理委員会の承認を受けて実施した。

【1. アウトリーチ支援における家族心理教育を中心とした家族支援の効果に関する研究】本研究では、まず訪問看護における家族支援の実態と家族からのニーズを把握するため、家族に対する精神科訪問看護サービスを提供している精神科訪問看護師（以下、訪問看護師）と、統合失調症を抱える当事者をケアする家族にアンケート調査を行った。その結果、家族は、精神保健・福祉サービスに関する情報提供を望んでいる一方で、訪問看護師からは積極的な情報提供は行われていないことが明らかになった。こ

の結果等を踏まえて「訪問支援で使える、統合失調症早期支援、家族への情報提供ガイド」を作成し、ガイドを用いた情報提供の効果を後比較試験により検討した。対象は、訪問看護ステーション 4 施設における計 7 名の家族とした。対象者に、訪問看護師より約 1 か月間にわたり情報提供ガイドを用いた支援を行った。Zarit 介護負担尺度を用いて介入前と介入 3 か月後の家族の介護負担感を測定し、paired t test により解析した。結果は、介入前平均 33.57 点、介入 3 か月後平均 29.86 点と改善傾向であったが、有意差は認めなかった ($p=0.26$)。自由記述では、研究への感謝の気持ちや、さらなる普及に向けた取り組みを期待する前向きな言葉がみられ、今後さらなる家族支援研究の必要性が示唆された。来年度以降は RCT にてさらに詳細な検討を実施する予定である。

【2. 外来多職種チームによる重複障害等に対する効果的な診療体制の検討】自傷行為など逸脱行動に対する認知行動療法モジュール「自傷から回復するためのワークブック」を開発した。また、医療観察法医療での実践を踏まえ、逸脱行動があっても安全に実施できる、危機予防や危機介入を含めた多職種チーム医療モデルを開発した。認知行動療法モジュールの研究対象はしばしばドクターショッピングと呼ばれる行動特性を持つ群であるが、比較的高いプログラム継続率であった。評価尺度の結果を回収できた者は 13 名のみでありデータ数が少なく統計学的解析には至っていないが、個別症例において自傷行為の回数の減少、CGI の改善傾向が認められた。多職種チーム医療モデルに関しては、多職種チームが主体的かつ能動的に医療を提供している時には自らのチームの機能水準は高いと自覚するが、過剰の医療の提供により、患者は受動的となり内発的動機付けが低下する可能

性がある。したがって、多職種チームは、患者の能力や障害の程度を正確に評価し、医療を必要最小限の提供にとどめ、動機付けを高めるアプローチを導入し、患者の主体性や能動性を引き出すことが重要であると考えられた。

【3. 医療観察法処遇終了者の社会復帰促進に関する研究】医療観察法通院処遇を終了する対象者について、処遇開始時と終了時の社会復帰促進アセスメント及び基本属性と精神保健観察経過についての全国調査を実施した。239名分の調査票が収集され、処遇開始時と終了時双方のアセスメントが可能であった170名を分析対象とした。処遇開始時の社会復帰促進アセスメントの平均合計スコアは7.82、終了時の平均合計スコアは4.26であり、有意に改善していた。最も改善するのは援助職や家族との関係性であり、「相談・対処技能」の向上とも強く関係していると考えられた。「相談・対処技能」は処遇困難度も関連したことから、社会復帰促進のための介入の鍵要因であることが示唆された。処遇困難度にはセルフネグレクト状態や生活リズムの不安定などを含む「生理的変化の状況」が挙がっており、これをカバーする「地域関係機関による支援等」の連携が実現・維持できるかどうか一般精神科への移行に際して課題になることが示唆された。

【ケースマネジメントのモニタリング指標・技術開発に関する研究】本研究では、PECOシステムにおいて外来と統合されたケースマネジメントに資するデータベース構築について検討した。PECOは、電子カルテから診療情報の一部を自動抽出し、それを病棟単位で集計されたものを活用して医療の質向上を図るシステムであるが、患者の重症度が把握できず、医療の質の改善に直結するようなデータが得られないことが課題であり、必要なデータ入力を行う医療従事者の負担の省力化につき次年度以降継続して検討する。モニタリングの指標については、医療観察法入院処遇における共通評価項目に記載されたテキストデータを探索的に分析して検討した。共通評価項目のテキストには退院の時期に近接して出現するクラスターが存在し、特に

「生活能力」「衝動コントロール」は、退院とより関連の強い項目である可能性が示唆された。

3. 結論

家族支援や自傷行為への対応については、臨床現場で使用できるツールを完成させることができたが、その効果検証については次年度以降に実施する予定である。触法精神障害者に対する多職種チーム支援における留意点や、触法精神障害者の社会復帰に関連する要因は、一般精神科においても応用可能であり、地域における重症精神障害者の支援を検討するうえで有用な知見であったと考えられる。

4. 研究発表

原著論文10本、総説16本、口頭発表15本

Kashiwagi H, Kikuchi A, Koyama M, Saito D, Hirabayashi N: Strength-based assessment for future violence risk: a retrospective validation study of the Structured Assessment of PROtective Factors for violence risk (SAPROF) Japanese version in forensic psychiatric inpatients. *Annals of General Psychiatry*, 17(5): 2018.

Arai K, Takano A, Nagata T, Hirabayashi N: Predictive accuracy of the Historical-Clinical-Risk Management-20 for violence in forensic psychiatric wards in Japan. *Criminal Behaviour and Mental Health* 27(5):409-420, 2017

Kikuchi A, Kashiwagi H, Okano M, Takahashi F, Fujii C: Retrospective file based study of HCR-20V3 in Japanese forensic inpatients: Interim report. 18th annual conference for International Association of Forensic Mental Health Services, Antwerp, Belgium, 2018.6.13.

5. 知的所有権の出願・取得状況：なし

6. 自己評価

1) 達成度について：プログラム、ツール等を開発できたが、効果検証には至らなかった。

2) 学術的、国際的、社会的意義について：いずれの課題も臨床ニーズに即しており、社会的意義が大きいと考える。

3) 行政的意義について：地域生活中心の政策理念を推進するにあたり有用な知見であった。

4) その他特記すべき事項について：なし